



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社
コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中野 章
(氏名) 成田 政敏
配当支払開始予定日

TEL 011-640-2231
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,664	41.6	888	186.8	902	180.3	546	102.7
25年3月期	10,357	9.9	309	120.2	322	104.4	269	70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	86.45	—	11.5	9.7	6.1
25年3月期	42.64	—	6.2	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,234	5,012	49.0	793.50
25年3月期	8,332	4,480	53.8	708.92

(参考) 自己資本 26年3月期 5,012百万円 25年3月期 4,480百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	193	89	△72	2,363
25年3月期	554	△95	△56	2,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	44	16.4	1.0
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	11.6	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,350	17.0	0	—	10	—	0	—	0.00
通期	13,800	△5.9	390	△56.1	400	△55.7	220	△59.7	34.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,500,000 株	25年3月期	6,500,000 株
26年3月期	183,611 株	25年3月期	179,628 株
26年3月期	6,318,134 株	25年3月期	6,320,937 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(退職給付関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	23
(開示の省略)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（アベノミクス）」の効果等により円高・株安の解消がなされ、公共投資が増加し、民間設備投資も維持・更新を中心に持ち直しの動きが見られました。

北海道経済におきましても、自治体の財政難はあるも北海道開発局予算の増加等により公共投資が増加し、民間設備投資も再生可能エネルギー買取制度に対応した太陽光発電設備の建設工事の増加等により持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当社は太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は14,620百万円で前年比22.2%の増加となり、売上高は14,664百万円で前年比41.6%の大幅増収となりました。経常利益は902百万円で前年比180.3%の増加、当期純利益は546百万円で前年比102.7%の増加とともに大幅な増益となり、2期連続の増収・増益とすることができました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は消費税増税の影響はあるも「日本経済再生に向けた緊急経済対策（アベノミクス）」及び2020年東京オリンピックの招致成功等により景気回復への実施効果が期待され、緩やかに持ち直して行くと予想されます。

一方、北海道経済は、北海道開発局予算の増加による公共投資の増はあるものの、民間設備投資の動きは不透明であり、更には消費税増税の影響、電力会社の電気料金再値上げの可能性等不安要因があるため、予断を許さない厳しい状況が予想されます。

当社は、厳しい状況の中で、危機意識と改善意欲をもち営業体制の強化や採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取り組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

次期の業績は、次のとおり見込んでおります。

受注高	13,000百万円
売上高	13,800百万円
営業利益	390百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	220百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比1,902,058千円(22.8%)増加の10,234,413千円となりました。

流動資産は、前期末比2,062,099千円(31.5%)増加の8,601,346千円となりました。

これは主に完成工事未収入金1,795,420千円及び現金預金210,771千円並びに立替金152,650千円が増加し、未成工事支出金137,197千円が減少したことなどによるものです。

固定資産合計は、前期末比160,041千円(8.9%)減少の1,633,066千円となりました。

負債合計は、前期末比1,370,630千円(35.6%)増加の5,222,353千円となりました。

これは主に買掛債務1,019,419千円及び未払法人税等251,163千円並びに未払金138,005千円が増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前期末比531,428千円(11.9%)増加の5,012,060千円となりました。

この結果、自己資本比率は49.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は2,363,488千円、前事業年度に比べ210,771千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、193,115千円(前年度比361,267千円の減)となりました。これは主に、原材料又は商品の仕入による支出及び外注費の支出の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、89,701千円(前期は95,460千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、72,045千円(前年度比15,482千円の増)となりました。これは、配当金の支出等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針といたします。

当期の配当につきましては、7年連続の利益計上となること並びに基本方針等を総合的に勘案し、期末配当は1株当たり3円増配の10円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

②工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

③法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社及び関連会社2社で構成され、電気設備工事及びFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、関連会社のとちかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社の2社は、太陽光発電事業を目的としたジョイントベンチャーとして設立しており、屋内配線工事業において、太陽光発電工事の一部につき工事を受注しております。

セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成25年3月期	平成26年3月期
屋内配線工事	ビル・建築物の電気設備工事、 上下水道・各種産業機械プラントの設置工事	50.9	54.8
電力関連工事	送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、 発・変電所の電気設備工事、情報通信ケーブル工事、 建築物の空調自動制御システム工事	29.5	28.2
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、 ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売	11.0	8.7
産業設備機器	電力設備機器、発電機車、情報通信システム、 電線類及び管路材料等販売	8.6	8.3
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

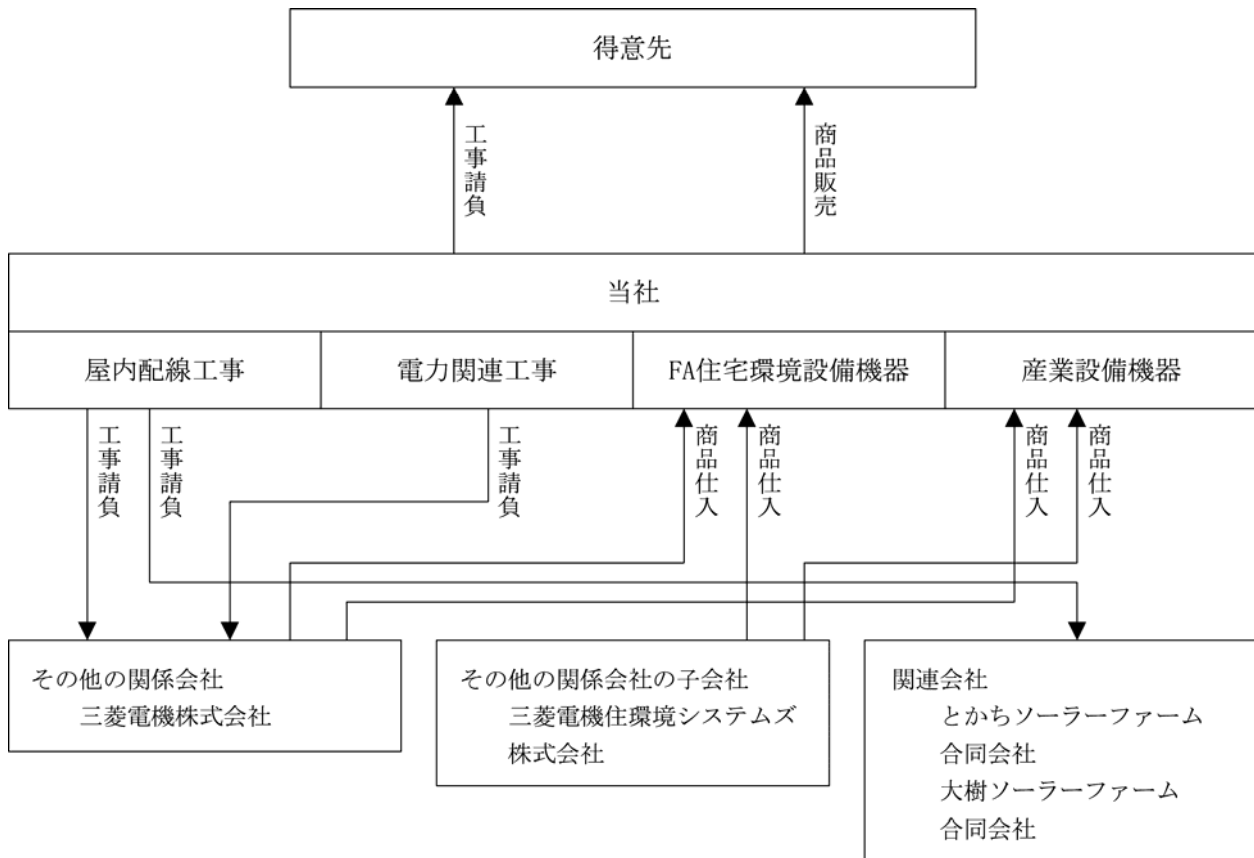
屋内配線工事……………水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。また、太陽光発電所関連の太陽光発電工事の一部につき、関係会社とちかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。

電力関連工事……………発変電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器……………関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

産業設備機器……………関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「成長性」「収益性」「効率性」「健全性」の視点から経営改善諸施策を展開し、事業を推進してまいります。

企業理念として「常に顧客優先の精神に徹し、優れた技術と豊かな創造力により、地域社会の活性化と生活環境の向上に貢献する」を掲げ、お客様に対して、常に最高の技術とサービスを提供するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、さらなる企業価値の向上に努めます。

また、企業倫理の確立と法令遵守を徹底し、社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、営業利益の拡大と売上高営業利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期政策といたしましては、今後成長が期待される新エネルギー分野、リニューアブル分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、①差別化技術の開発と原価低減の実現 ②メンテナンス事業の充実拡大 ③顧客満足を高める工事品質と製品の提供 ④協力会社の強化育成 ⑤人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

北海道の建設業界は、北海道開発局予算の増加による公共投資の増はあるものの、民間設備投資の動きは不透明であり、更には消費税増税の影響、電力会社の電気料金再値上げの可能性等不安要因があり、予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①成長が見込まれる事業の展開による受注・売上・収益力の拡大
- ②収益力1%UP 全社活動の継続展開による収益力の向上
- ③技術提案営業力強化による売上・利益規模の拡大
- ④人材の育成と生産性の向上
- ⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,152,717	2,363,488
受取手形	※1, ※2 215,094	※1 151,204
完成工事未収入金	3,029,954	4,825,375
売掛金	263,596	367,191
商品	15,113	8,018
未成工事支出金	318,905	181,708
前払費用	20,487	27,717
立替金	377,245	529,896
繰延税金資産	76,391	130,997
その他	72,240	18,249
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	6,539,247	8,601,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,617,402	1,583,907
減価償却累計額	△983,399	△986,643
建物(純額)	634,003	597,264
構築物	83,792	84,442
減価償却累計額	△62,133	△64,583
構築物(純額)	21,659	19,858
機械及び装置	21,612	24,905
減価償却累計額	△6,667	△9,220
機械及び装置(純額)	14,945	15,684
車両運搬具	16,295	16,295
減価償却累計額	△14,612	△15,365
車両運搬具(純額)	1,683	930
工具、器具及び備品	528,277	530,997
減価償却累計額	△484,993	△493,706
工具、器具及び備品(純額)	43,284	37,290
土地	444,679	436,794
リース資産	17,220	22,700
減価償却累計額	△10,172	△13,707
リース資産(純額)	7,047	8,992
建設仮勘定	2,833	-
有形固定資産	1,170,136	1,116,815
無形固定資産		
ソフトウェア	22,050	13,415
リース資産	94,856	71,142
電話加入権	130	130
無形固定資産	117,037	84,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	369,900	343,770
関係会社株式	9,084	13,944
その他の関係会社有価証券	8,000	8,000
出資金	2,717	2,547
従業員に対する長期貸付金	-	30
破産更生債権等	9,677	9,594
長期前払費用	2,183	1,109
繰延税金資産	95,498	44,724
会員権等	7,728	7,728
その他	10,533	9,493
貸倒引当金	△9,390	△9,380
投資その他の資産	505,934	431,563
固定資産合計	1,793,108	1,633,066
資産合計	8,332,355	10,234,413
負債の部		
流動負債		
支払手形	417,763	927,844
工事未払金	376,109	583,324
買掛金	1,583,449	1,885,573
リース債務	27,749	27,038
未払金	205,176	343,182
未払費用	27,635	14,308
未払法人税等	136,916	388,080
未払消費税等	15,914	85,373
未成工事受入金	193,269	166,209
前受金	53	54
預り金	30,835	52,946
賞与引当金	82,061	93,022
工事損失引当金	6,977	9,666
流動負債合計	3,103,912	4,576,624
固定負債		
リース債務	82,042	60,694
長期未払金	44,186	25,268
長期預り保証金	3,035	3,044
退職給付引当金	547,126	472,800
役員退職慰労引当金	68,500	81,000
環境対策引当金	2,920	2,920
固定負債合計	747,811	645,728
負債合計	3,851,723	5,222,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
情報システム構築準備金	20,000	—
別途積立金	1,671,262	2,371,262
繰越利益剰余金	1,211,919	1,033,851
利益剰余金合計	2,981,116	3,483,048
自己株式	△25,246	△26,235
株主資本合計	4,483,665	4,984,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,033	27,452
評価・換算差額等合計	△3,033	27,452
純資産合計	4,480,631	5,012,060
負債純資産合計	8,332,355	10,234,413

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	8,323,549	12,177,028
商品売上高	2,034,359	2,487,767
売上高合計	10,357,909	14,664,795
売上原価		
完成工事原価	7,331,674	10,466,333
商品期首たな卸高	6,818	15,113
当期商品仕入高	1,813,601	2,256,774
合計	1,820,419	2,271,887
商品期末たな卸高	15,113	8,018
商品売上原価	1,805,306	2,263,869
売上原価合計	9,136,980	12,730,202
売上総利益		
完成工事総利益	991,874	1,710,695
商品売上総利益	229,053	223,898
売上総利益合計	1,220,928	1,934,593
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,904	76,416
従業員給料手当	392,490	487,539
賞与引当金繰入額	29,297	39,451
退職金	527	409
退職給付費用	26,436	21,095
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,500
法定福利費	56,797	80,815
福利厚生費	22,910	21,541
通信交通費	41,155	43,249
広告宣伝費	6,159	6,282
交際費	14,357	19,080
寄付金	421	440
地代家賃	6,746	7,890
減価償却費	45,045	39,452
租税公課	34,028	38,121
荷造運搬費	20,863	21,726
雑費	126,476	130,264
販売費及び一般管理費	911,218	1,046,277
営業利益	309,709	888,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2,093	2,382
受取配当金	5,198	5,979
受取賃貸料	5,384	4,919
雑収入	4,855	6,133
営業外収益合計	17,532	19,415
営業外費用		
支払利息	4,965	4,088
雑支出	130	684
営業外費用合計	5,096	4,772
経常利益	322,145	902,958
特別利益		
固定資産売却益	-	※1 4,342
投資有価証券売却益	-	8,974
特別利益合計	-	13,317
特別損失		
固定資産売却損	-	※2 1,222
特別損失合計	-	1,222
税引前当期純利益	322,145	915,053
法人税、住民税及び事業税	134,651	386,425
法人税等調整額	△82,003	△17,545
法人税等合計	52,648	368,879
当期純利益	269,497	546,174

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		情報システム構築 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	20,000	1,671,262	974,031	2,743,228
当期変動額					
剰余金の配当				△31,609	△31,609
当期純利益				269,497	269,497
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				237,887	237,887
当期末残高	77,935	20,000	1,671,262	1,211,919	2,981,116

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,031	4,245,992	△14,344	△14,344	4,231,647
当期変動額					
剰余金の配当		△31,609			△31,609
当期純利益		269,497			269,497
自己株式の取得	△214	△214			△214
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,311	11,311	11,311
当期変動額合計	△214	237,672	11,311	11,311	248,984
当期末残高	△25,246	4,483,665	△3,033	△3,033	4,480,631

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		情報システム構築 準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	20,000	1,671,262	1,211,919	2,981,116
当期変動額					
剰余金の配当				△44,242	△44,242
当期純利益				546,174	546,174
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△20,000	700,000	△680,000	—
当期変動額合計		△20,000	700,000	△178,068	501,931
当期末残高	77,935	—	2,371,262	1,033,851	3,483,048

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25,246	4,483,665	△3,033	△3,033	4,480,631
当期変動額					
剰余金の配当		△44,242			△44,242
当期純利益		546,174			546,174
自己株式の取得	△989	△989			△989
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			30,485	30,485	30,485
当期変動額合計	△989	500,942	30,485	30,485	531,428
当期末残高	△26,235	4,984,607	27,452	27,452	5,012,060

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	9,702,259	12,631,637
原材料又は商品の仕入れによる支出	△3,103,067	△5,234,484
人件費の支出	△1,531,734	△1,670,602
外注費の支出	△3,458,643	△4,551,164
その他の営業支出	△1,014,963	△842,182
小計	593,852	333,205
利息及び配当金の受取額	7,292	6,824
利息の支払額	△4,966	△4,079
受取賃貸料	5,385	4,920
法人税等の支払額	△47,181	△147,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,382	193,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,102	△5,410
有形固定資産の売却による収入	-	20,659
無形固定資産の取得による支出	△2,320	△3,927
投資有価証券の取得による支出	△101,200	△1,200
投資有価証券の売却による収入	-	76,025
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
保険積立金の解約による収入	-	3,247
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	1,150	1,295
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△8,000	-
その他の収入	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,460	89,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	740,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△740,000
自己株式の取得による支出	△215	△989
リース債務の返済による支出	△24,293	△26,323
配当金の支払額	△32,055	△44,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,563	△72,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,359	210,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,750,358	2,152,717
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,152,717	※1 2,363,488

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金 個別法による原価法
- 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

- イ 建物(建物附属設備は除く)
 - a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。
 - ロ 建物以外
 - a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。
- ⑥環境対策引当金 P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

5. 収益費用の計上基準

完成工事高及び完成工
事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	103,617千円	169,873千円

- ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,600千円	—

(損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—	4,342千円

- ※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—	1,222千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	178,085	1,543	—	179,628

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式1,543株の買取りによる増加

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,609	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,242	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,628	3,983	—	183,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式3,983株の買取りによる増加

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,242	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
普通株式	63,163	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,152,717千円	2,363,488千円
現金及び現金同等物	2,152,717千円	2,363,488千円

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	123,270千円	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。(簡便法)

なお、当社が加入していた「北海道電気工事業厚生年金基金」は、平成25年8月27日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。

解散認可時の基金の保有資産が最低責任準備金を上回っており、解散に伴う損失は発生しないことから、損益に与える影響はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職一時金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務 (退職給付引当金)	547,126千円	472,800千円

② 厚生年金基金

北海道電気工事業厚生年金基金(総合設立型)に加入

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
イ 年金資産額	16,137,392千円	— 千円
ロ 給与総額(基金全体額)	1,253,902	—
ハ 給与総額(当社分)	80,686	—
ニ 年金資産残高 (イ×ハ÷ロ)	1,038,407	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年4月1日 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年4月1日 平成26年3月31日)
イ 退職一時金に係る 退職給付費用(簡便法)	36,571千円	40,056千円
ロ 厚生年金基金拠出金	39,945	16,273
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	9,891	9,716
退職給付費用計	86,408	66,045

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
年金資産の額	15,419,987千円	— 千円
年金財政計算上の 給付債務の額	20,532,291	—
差引額	△5,112,304	—

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	6.48%	— %

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、資産の運用悪化等による積立不足額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の4つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事、蓄電池の再生等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,268,840	3,054,709	1,145,314	889,044	10,357,909	—	10,357,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	9,400	151,134	14,737	175,444	△175,444	—
計	5,269,012	3,064,109	1,296,449	903,782	10,533,353	△175,444	10,357,909
セグメント利益	547,419	433,365	186,546	53,596	1,220,928	—	1,220,928

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,035,642	4,141,385	1,272,597	1,215,169	14,664,795	—	14,664,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,180	1,138,013	25,702	1,187,895	△1,187,895	—
計	8,035,642	4,165,565	2,410,610	1,240,872	15,852,691	△1,187,895	14,664,795
セグメント利益	950,772	688,667	259,204	35,948	1,934,593	—	1,934,593

- (注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、資産除却債務、セグメント情報の関連情報等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	708円92銭	793円50銭
1株当たり当期純利益	42円64銭	86円45銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	269,497	546,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,497	546,174
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,320	6,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高・売上高及び次期繰越高

① セグメント別受注高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	5,473,072	45.8	8,834,133	60.4	3,361,061	61.4
電力関連工事	3,513,371	29.4	3,735,527	25.6	222,156	6.3
F A住宅環境設備機器	1,226,453	10.2	1,231,580	8.4	5,127	0.4
産業設備機器	1,748,599	14.6	819,381	5.6	△929,218	△53.1
合計	11,961,495	100.0	14,620,622	100.0	2,659,127	22.2

② セグメント別売上高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	5,268,840	50.9	8,035,642	54.8	2,766,802	52.5
電力関連工事	3,054,709	29.5	4,141,385	28.2	1,086,676	35.6
F A住宅環境設備機器	1,145,314	11.0	1,272,597	8.7	127,282	11.1
産業設備機器	889,044	8.6	1,215,169	8.3	326,124	36.7
合計	10,357,909	100.0	14,664,795	100.0	4,306,886	41.6

③ セグメント別次期繰越高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
屋内配線工事	1,796,282	41.0	2,594,772	59.8	798,490	44.5
電力関連工事	1,205,856	27.5	799,998	18.4	△405,857	△33.7
F A住宅環境設備機器	154,051	3.5	113,033	2.6	△41,017	△26.6
産業設備機器	1,228,136	28.0	832,348	19.2	△395,788	△32.2
合計	4,384,326	100.0	4,340,153	100.0	△44,173	△1.0

④ 次事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント別受注高及び売上高の予想

	受注高		売上高	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
屋内配線工事	9,000,000	69.2	8,400,000	60.9
電力関連工事	2,200,000	16.9	3,000,000	21.7
F A住宅環境設備機器	1,150,000	8.9	1,200,000	8.7
産業設備機器	650,000	5.0	1,200,000	8.7
合計	13,000,000	100.0	13,800,000	100.0

(2) 役員の変動

(平成26年6月25日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

イ. 新任取締役候補

取締役 宮本 一敏 (現 三菱電機株式会社 北海道支社長)

※宮本一敏氏は社外取締役の候補者であります。

ロ. 退任予定取締役

取締役 脇田 智明

※脇田智明氏は社外取締役であります。